

# 漁港利用の有料化による環境改善と利用者意識の変容

## 研究テーマと目的

近年、釣り人気の高まりと共に、漁港におけるゴミ放置や漁業活動への阻害等の問題が深刻化している。本研究は、無料開放による管理の限界と漁協・漁業者のコスト負担が見逃せない状況にあることを踏まえ、受益者負担に基づく漁港利用の有料化を導入することが、環境改善および利用者の意識変容にどのような効果をもたらすかを明らかにすることを目的とする。具体的には、漁港利用の有料化により管理経費が確保でき釣り環境が改善し、同時に正当な利用権利を得ることで、釣り場環境を良好に保とうとする意識を芽生えさせるという仮説を立て、その有効性を検証した。

## 研究の方法

まず、漁港管理者へのヒアリング調査に基づき現状の釣り利用における管理コストを試算し、無料開放の持続不可能性を示した。次に、効率的な徴収手法としてオンライン・デジタル徴収の優位性を検討した上で、先行事例である海釣り GO 関係者へのヒアリングを行い、導入効果を分析した。さらに、釣り人を対象としたアンケート調査を実施し、有料化に対する支払意思額と、有料化がもたらす意識の変化について定量的・定性的に調査した。

## 研究結果と考察

調査の結果、デジタル技術を活用した有料化事例では、試算した管理コストを上回る収益が確保され、ゴミ問題の解消やサービス強化への還元が実現できていることが確認された。また、アンケート調査の分析からは、釣り人が維持管理に必要なコストを負担する意思を持っており、その支払意思額は試算された管理コストを上回ることが判明した。さらに、有料化によって正当な利用権利を得ることが、釣り人のルール遵守意識や漁業者への配慮といった自律的な環境保全意識を向上させる効果が確認された点である。

## 結論

以上の検証より、有料化は単なる財源確保の手段に留まらず、利用者の意識を変容させ、漁業者と釣り人の良好な共存関係を構築するために有効であることが分かった。

このことから本研究の仮説である漁港利用の有料化により管理経費が確保でき釣り環境が改善し、同時に正当な利用権利を得ることで、釣り場環境を良好に保とうとする意識を芽生えさせるは全体的に証明された。今後は、各地の実情に合わせた有料化モデルを展開

していくことが、日本の持続可能な釣り場文化を育成する一つ的手段であると結論付ける。